

あ と が き

本会は2012(平成23)年4月1日付けで、東京都知事の認定を受けて新しい法人となった。以後、法人の名称は「公益財団法人東京都予防医学協会」である。

この新しい財団の事業目的は、新しい定款に次のように定めてある。「この法人は、関係学会や行政諸機関、地域医療・保健機関との密接な協力関係のもとに、東京都民の予防医学に関する知識の普及を図るとともに、疾病予防のための各種健診・検査、健康支援および健康教育等を行い、もって都民の健康を守り、これを向上させ、福祉の促進に寄与し、公衆衛生の向上に資することを目的とする」

本年報は、2011(平成23)年度の活動をまとめたものであるが、公益財団法人に移行して初めて発行する年報である。これを機に改めて、「われわれは、法人の目的どおりに予防医学に関する知識の普及と疾病予防のための各種健診・検査を行ってきたか。それらを基に健康支援・健康教育を行ってきたか」などについて検討し、事業のあり方を見直すとともに、今後もよい報告ができるようさらなる努力を重ねていきたい。

厚生労働省は、毎年1月1日に前年の人口動態統計を公表している。それによると2011年の出生数は105万7000人で戦後最少、死亡数は126万1000人で戦後最大となった。死亡数と出生数との差である自然増減数もマイナス20万4000人と最大の減少幅になると推計された。同省は、「人口が高齢化しているため、死亡数・自然増減数については今後もこの傾向が続く見通し」としている。

一方、超高齢化により3大死因に歴史的な変化が起きている。3大死因のうち「悪性新生物」、「心疾患」は増加しているが、医療技術の進歩などにより改善しているのが「脳血管疾患」である。厚生労働省は2012年6月5日、2011年の日本人の死因は、「肺炎」(12万4700人)が「脳血管疾患」(12万3800人)を上回り、ついに第3位に浮上したとする調査結果を公表した。

果たしてこれからのわが国の人口はどうなるのだろうか。また、高齢化に伴う疾病構造の変化にどう対応すべきなのだろうか。予防医学運動に携わるわれわれは大きな課題に直面していると言える。

冒頭にも述べたが、来年の年報が公益財団法人としての本会の活動をまとめた初めてのものになる。新たなスタートを切った本会の年報に相応しい、新しい内容や装丁などについて、ご意見いただければ幸甚である。

2013月3月

公益財団法人東京都予防医学協会
専務理事 山内 邦 昭